

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22099	事業名	移住交流促進事業				
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )						
	施策体系	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化			予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	03:移住・定住の促進				款	02:総務費
		施策の方向	03:移住交流の促進				項	01:総務管理費
		重点プロジェクト	-				目	07:企画費
事業期間	H 28 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	-			

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	政策部
課	政策推進課 政策調整G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	東京圏への人口一極集中の是正に向け、全国的に地方移住を促進する取り組みが進められる中、本市においても持続可能なまちづくりに向けた人口維持のため、移住関連施策を推進している。コロナ禍において地方移住の機運が高まる中で、本市への人の流れを一層創出していく必要がある。	移住希望者	仕事や住まいなど、移住希望者のニーズに合わせた情報提供やきめ細やかな相談対応、本市の魅力に触れる機会の創出等を通じて、移住を促進するとともに、関係人口の創出を図る。	定住支援員や首都圏等へ移住促進アドバイザーを設置し、移住に関するワンストップ窓口を設置する。また、移住に関する「仕事」「住居」を中心とした相談体制や移住体験などの機会を設けるとともに、移住者間の交流ネットワークを構築する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○相談体制の充実</li> <li>○移住相談会・体験会の実施</li> <li>○移住者間の交流ネットワークの構築</li> <li>○移住就業マッチング支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○相談体制の充実</li> <li>○移住相談会・体験会の実施</li> <li>○移住者間の交流ネットワークの構築</li> <li>○移住就業マッチング支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○相談体制の充実</li> <li>○移住相談会・体験会の実施</li> <li>○移住者間の交流ネットワークの構築</li> <li>○移住就業マッチング支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○相談体制の充実</li> <li>○移住相談会・体験会の実施</li> <li>○移住者間の交流ネットワークの構築</li> <li>○移住就業マッチング支援事業</li> </ul>				
	活動実績 (計画通り実施できたか)	移住相談窓口への定住支援員の配置や首都圏在住者の移住・交流促進アドバイザーへの登録等、窓口及び相談体制の充実を図った。また、本市での生活をイメージできるよう希望者への市内案内や親子体験ツアーを実施し、その様子をHP等に掲載した。定住支援員を中心に移住者との関係づくりを行ったが移住者間のネットワークの構築には至らなかった。マッチング支援の申請実績は無かった。	移住相談窓口に定住支援員を配置するとともに、首都圏等在住者3名を移住・交流促進アドバイザーとして登録し、相談体制の充実と情報発信の強化を図った。また、移住希望者に市内案内を実施するとともに、関係人口創出に向けたワークショップや移住者間のネットワーク構築に向けた移住者交流会を開催した。さらに、移住就業マッチング支援事業において移住支援金を1件交付した。						
計画額	予算額	事業費	6,000千円	5,060千円	8,000千円	8,380千円	8,000千円	8,000千円	
		国・県支出金	750千円	750千円	2,250千円	2,250千円	2,250千円	2,250千円	
		地方債		0千円		0千円		0千円	
		その他		0千円		0千円		0千円	
		一般財源	5,250千円	4,310千円	5,750千円	6,130千円	5,750千円	5,750千円	
決算額	事業費			3,868千円		6,622千円			
		国・県支出金		0千円		1,500千円			
		地方債		0千円		0千円			
		その他		0千円		0千円			
		一般財源		3,868千円		5,122千円			
①期間内計画額(R4-7)		30,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額	30,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	8,380千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標(C) 移住相談回数	仕事・住宅に関する個別相談	活動	回	計画値	50	50	50	50
				実績値	75	64		
移住希望者及び移住者間交流回数	移住体験会、移住者間イベント等の開催回数	活動	回	計画値	5	6	7	8
				実績値	13	19		
移住件数	移住相談等を通じた移住件数	成果	件	計画値	30	30	30	30
				実績値	22	27		

⑤ 成果(C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	東京、大阪及び名古屋において開催された移住相談会への参加及び定住支援員並びに移住・交流促進アドバイザーがInstagramの更新を行うなど、昨年度と比較して本市に関わる機会が増加した。 また、市が所有する関宿の空き家を活用したワークショップ「DOMAプロジェクト」を立ち上げ、県外在住者が定期的に関宿を訪問し、地域と交流する機会を設けるなど、関係人口の確保が図られた。
	まずは成果を得た

事業の対象	事業の目的
移住希望者	仕事や住まいなど、移住希望者のニーズに合わせた情報提供やきめ細やかな相談対応、本市の魅力に触れる機会の創出等を通じて、移住を促進するとともに、関係人口の創出を図る。

⑥ 課題(C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	本市に関わる機会及び関係人口の確保は図られたが、昨年度と比較して移住件数に大きな変化は見られなかった。しかし、Instagram等の活用による知名度の上昇は移住先の候補地として注目される機会を増加させると考えられる。このことから、次年度以降も引き続き関係人口の増加を目指し、相談体制の強化、SNSでの情報発信、移住者間の交流ネットワークの強化を行う。

⑦ 事業の展開(A)	方向性	
	継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの
	定住支援員、移住・交流促進アドバイザーによる情報発信及び都市圏における移住イベントへの参加により、本市の魅力に触れる機会を創出する。また、DOMAプロジェクトの参加者を市外在住者も参加可能にすることで、更なる拡大を目指す。	移住交流イベントへの積極的な参加及びDOMAプロジェクトの拡大を図る。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	B	B		
	事業展開	継続(拡大)	継続(拡大)		

1次評価者	政策部 政策推進課 政策調整GL 廣森 祐貴
最終評価者	政策部 政策推進課長 藤尾 春樹